



復興財源と財政破綻について

神戸大学経済経営研究所
教授 上東貴志

東日本大震災から2ヶ月が過ぎ、復興に向けた議論が本格化しつつあるようだ。当然のことだが、復興には資金がいる。必要な額は数十兆円と言われるが、どう工夫すべきなのか。増税か？消費税を上げれば消費が鈍る。所得税なら手取りが減り、消費も貯蓄も減る。法人税なら株価も景気も押し下げるだろう。いずれにせよ悪影響は避けられないが、プラスの面もある。特に被災地の復興は日本全体の望みであり、復興による経済効果を考えれば、経済面だけでも差し引きプラスになる可能性は十分にある。

増税以外なら、復興国債か？国債を発行するということは、政府が借金をするということだ。想定外の事態は一時的に借金をして乗り越えるというのは普通の考え方だが、震災前から政府の借金はGDPの約2倍に膨らみ、財政破綻が近いとの見方もあった。では、そもそも財政破綻はどのようにして起こるのか？

財政破綻を語る上で避けて通れないのは、「政府は借金の元本を返さなくてもいいのか？」という疑問だろう。この疑問に答えることから始めたい。結論から言うと、もともと元本は返す必要はないのだ。正確には、利子を永遠に払い続けるということは、元本を完済することに等しい。例えば、住宅を10年ローンで買くと、10年間毎月少しずつ返済ことになる。20年ローンなら、支払い回数が増える分、月々の返済は少なくなる。一般人なら難しいだろうが、100年ローンなら、月々の返済は微々たるものになる。返済期間を無限に長くすると、月々の支払いは利払いだけになり、それで実質的に元本を返すことになる。

経済学に詳しい方ならこの説明で十分だろうが、もう少し分かりやすく説明しよう。例えば、AさんはBさんに2年契約でマンションを貸す。Bさんは月々の家賃を払い、2年経った時、「契約を更新したい」と言う。Aさんは他に貸すあてもないので、契約を更新する。その時、必要に応じて家賃も更新する。更に2年経った後、Bさんは再度、「契約を更新したい」と言う。Aさんは他に貸すあてもないので、喜んで更新する。これを永遠に続けても、Bさんが家賃を払い続ける限り、マンション自体は返す必要はない。つまり、利払いを永遠に続けられれば、元本は返す必要はない。

もちろん、永遠なんてことは実際にはないだろう。ある時、Bさんはマンションを出たいと言う。Aさんは、マンションは返ってくるが、家賃収入がなくなる。他に貸すあてがあれば別に構わないのだが、そうでなければ、マンションを返されても逆に困ってしまう。

政府の借金の多くは、私達が銀行（等の金融機関）に預けているお金だ。私達が銀行にお金を預けると、雀の涙程度であるが利子がつく。それは、銀行が私達のお金を政府や企

業等に貸して利子を稼ぎ、その一部が私達の取り分となるからだ。銀行としては、政府よりも高い利子を払って、しかも確実に返済してくれる借り手がいればそっちに貸したいところだが、今時そんな相手は多くない。他に貸す当てがないから政府にお金を貸す。マンションの例と同じように、返されても困るのだ。

では、何が問題か？マンションの例に戻ろう。Aさんが銀行に「マンション」を預けて、銀行が仲介してBさんに貸すと考えていただきたい。既に説明したとおり、Aさんにとっては、Bさんが家賃を払い続けてくれる限り、住み続けてもらっても一向に構わない。ところが、Bさんは近い将来、家賃が払えなくなるという噂がある。

家賃が払えないのであれば、Bさんには出て行ってもらうしかない。ところが、契約期間内であればBさんはマンションを売り買いしても構わないことになっていて、Bさんは既にマンションを売り払ってしまっている。それでもBさんがマンションを買い戻して返してくれれば契約上問題はないのだが、Bさんはマンションを売って得たお金も使ってしまった。もはや、Bさんはマンションを返したくても返せない。

ここからはAさんを「私達」、Bさんを「政府」と呼ぼう。繰り返しになるが、家賃を払い続ける限りマンションを返さないこと自体は問題ではない。ではなぜ、政府は家賃を払えなくなってしまうのか？それ以前の問題として、そもそも政府はなぜマンションを借りたのか？

バブル崩壊後の日本では景気低迷が続き、税収だけでは政府の支出は賄えず、また、使われていないマンションもかつて大量にあった。そこで政府はマンションを次から次へと借りていった。それで景気が回復して税収も上がればよかったのだが、そうはならなかった。だからと言って支出を減らせた訳ではないので、赤字分と家賃を払うために新たなマンションを借りては売り、借りては売りを繰り返していった。

ところが、国内のマンションには限りがある。今の調子で行くと、近い将来に底を突いてしまう。マンションが残り少なくなれば家賃は高騰し、遣り繰りが余計難しくなるとの見方も多い。そうなった場合、国外でマンションを探すのか、手持ちの資産を売って家賃を払うのか、収入を増やすのか、それとも支出を減らすのか。ここまでは個人レベルの遣り繰りと同様だが、政府の場合、ただ同然でマンションを新しく作るという奥の手もある。いずれの方法も上手く行かない、あるいは何等かの理由で使えなければ、財政が破綻することになる。

現実的には可能性は小さいと思われるが、仮に財政破綻したとすると、一体何が起こるのか？私達は家賃収入を失い、貸したマンションも戻って来ない。当てにしていた収入や資産を失うことになる。最悪の場合、政府も銀行も機能せず、経済全体が麻痺して、お金の使った取引が全く出来なくなってしまう。

これは本当に最悪のシナリオで、大方の予想は、文字通りの破綻はせずに高インフレになる、という程度だろう。しかし、たとえ今日、最悪のシナリオが起こったとしても、そのこと自体が直接的に誰かの命を奪う訳ではない。何かを壊す訳ではない。マンションを失うと言っても、もともと何かに使っていた訳ではない。と言うことは、私達皆が昨日と同じように働き、昨日と同じように食べ、昨日と同じように寝ることを物理的に邪魔する

ものは何もない。つまり、実質的に何も失っていないのであれば、昨日と同じ生活を維持することは制度上の問題でしかない。(だからと言って、「破綻しても構わない」とか「破綻しても簡単に解決できる」と言っている訳ではない。)

今回の地震と津波では、多くの命が失われ、多くの建物が瓦礫となった。せめて、被災地の方々には不自由のない生活を送っていただき、できるだけ早く被災地を復興したいというのが国民共通の願いだろう。復興する上で本当に大切なのは、お金がいくら必要か、ではない。具体的な物資や労働力がどれだけ必要か、である。誰がどこで何をして、何をどこからどこへ運ぶのか。そこには当然、不透明な資金の流れはない。更に無駄も不公平もなければ、協力を惜しむ人はいない筈だ。そのような協力態勢を機能させるという観点からこそ復興財源は議論されるべきであり、また、そうなれば、広く理解を得られる解決策も可能になるだろう。

(2011年5月16日記)